

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第90期) 至 平成17年3月31日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

(359106)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第90期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮澤 達士
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 児玉 雄次
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 児玉 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	46,370	53,809	85,171	102,903	87,040
経常損益(百万円)	707	-2,050	2,702	4,094	3,810
当期純損益(百万円)	314	-3,272	1,103	2,296	1,631
純資産額(百万円)	27,245	23,812	24,678	26,659	27,960
総資産額(百万円)	43,466	43,595	49,675	57,555	51,603
1株当たり純資産額(円)	1,134.53	991.69	1,025.74	1,108.37	1,162.75
1株当たり当期純損益(円)	13.09	-136.26	43.61	93.34	65.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.68	54.62	49.68	46.32	54.18
自己資本利益率(%)	1.15	-12.82	4.55	8.95	5.97
株価収益率(倍)	41.25	-2.94	11.26	13.77	20.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-2,752	1,670	2,754	9,366	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-1,978	-904	-3,179	-2,655	-5,352
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-467	-527	-625	397	-105
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,928	3,199	2,197	9,240	8,373
従業員数(人)	1,717	2,075	2,023	2,165	2,868

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	44,259	50,886	82,820	98,455	84,741
経常損益(百万円)	660	-1,632	2,697	3,747	3,713
当期純損益(百万円)	287	-2,872	1,157	2,018	1,553
資本金(百万円)	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数(千株)	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額(百万円)	28,036	24,986	25,940	27,693	28,904
総資産額(百万円)	43,544	43,610	50,100	57,471	49,097
1株当たり純資産額(円)	1,167.47	1,040.57	1,078.32	1,151.46	1,202.11
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	8.00 (4.00)	4.00 (-)	9.00 (4.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純損益(円)	11.96	-119.63	45.90	81.76	62.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.39	57.30	51.78	48.19	58.87
自己資本利益率(%)	1.02	-10.84	4.55	7.53	5.49
株価収益率(倍)	45.15	-3.34	10.70	15.72	21.45
配当性向(%)	66.9	-3.3	19.6	13.5	19.2
従業員数(人)	1,299	1,555	1,516	1,471	1,770

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

(1) 創立の経緯

当社は新潟県西蒲原郡燕町において昭和3年1月、長谷川毅一の個人経営の企業として創立し、主として洋食器の製造を行なっておりました。その後、工場規模の拡大ならびに経営面の体制強化を図るため、昭和15年11月9日、株式会社金岩工作所に改組いたしました。

その後次項の変遷により平成14年7月1日、富士通フロンテック株式会社と改称し現在に至っております。

(2) 事業内容の変遷

昭和19年11月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) が全株式を引き受け、商号を「蒲原機械工業株式会社」に改称
昭和21年1月	電話機部品および交換機部品の納入を開始
昭和25年11月	長野県須坂町(現長野県須崎市)に「須坂工場」を開設
昭和31年11月	表示装置の設計・製造・試験の一貫生産を開始
昭和35年4月	栃木県小山市に「小山工場」を開設
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡吉田町に「吉田工場(現新潟工場)」を開設
昭和38年9月	東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に「矢野口工場(現東京工場)」を開設
昭和40年11月	本店を新潟県西蒲原郡吉田町へ移転
昭和41年10月	本店を東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)へ移転
昭和45年6月	商号を「蒲原機械電子株式会社」に改称
昭和46年11月	プレス金型の自主営業を開始
昭和47年6月	商号を「富士通機電株式会社」に改称
昭和47年7月	表示装置の自主営業を開始
昭和47年8月	電算機関連機器の製造・販売を開始
昭和48年4月	信濃電子(株) (現信越富士通(株)) へ部品部門の営業権譲渡を行ない「須坂工場」を売却 株長谷川電機製作所(現富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)) へ通信部門の営業権譲渡を行ない「小山工場」を売却
昭和49年8月	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和55年9月	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和57年4月	O A 端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成8年6月	子会社 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
平成8年12月	子会社 (株)富士通機電ライフクリエイト(現株式会社ライフクリエイト)を設立
平成9年10月	プラスチック成形加工・販売を開始
平成10年7月	子会社 FK-Mechatech Co., Ltd. (現FKM Co., Ltd.) を設立
平成12年4月	子会社 富士通機電カスタムサービス(株) (現富士通フロンテックカスタムサービス(株)) を設立
平成13年11月	東京工場の表示製造部門を新潟工場へ移転
平成13年12月	富士通(株)コンシューマトランザクション事業本部の開発製造部門を統合
平成14年4月	子会社 (株)プロダクトサービスエンタープライズを設立
平成14年7月	商号を「富士通フロンテック株式会社」に改称 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成15年10月	子会社 富士通先端科技(上海)有限公司を設立
平成17年2月	富士通(株)より(株)富士通ターミナルシステムズ(2月1日付で株式会社富士通フロンテックシステムズへ改称)の全株式を譲り受け子会社化 富士通(株)よりATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス業務ならびに流通業界向けヘルプデスク業務を統合
平成17年4月	大宮ソリューションセンター(埼玉県さいたま市)を開設

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社8社で構成しております。

当社の親会社である富士通㈱はインターネットを核としたIT産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発・製造ならびに販売を行なっている富士通グループを形成しております。

当社は金融・自動機、営業店端末、公営競技関連機器（トータルゼータ端末）およびPOSなどの製品を親会社および同グループに納入しているほか、当社自主製品として表示装置およびモバイル決済端末などを販売しております。

当連結会計年度における、各部門に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<金融・自動機>

関係会社の異動はございません。

<流通>

関係会社の異動はございません。

<表示>

関係会社の異動はございません。

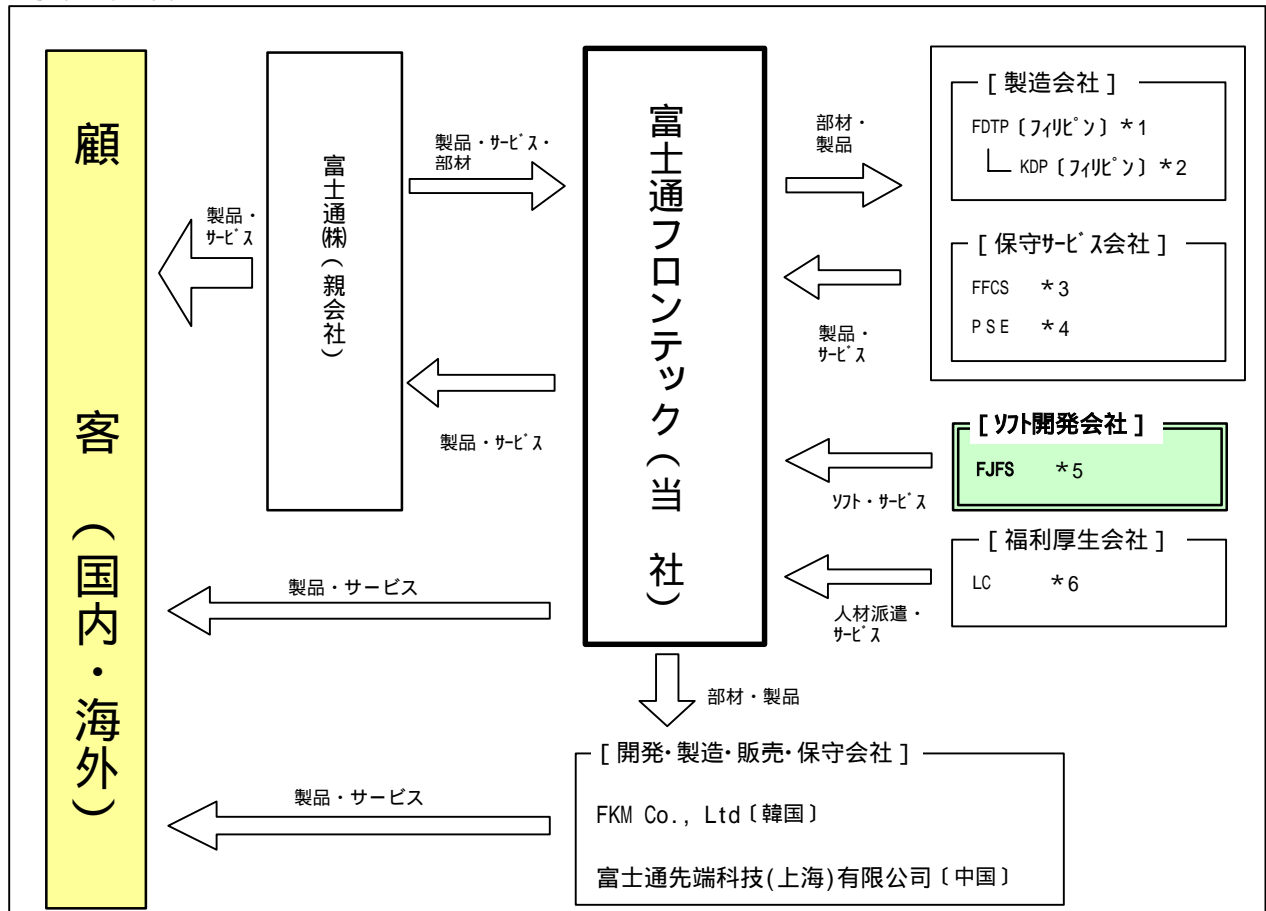
<その他>

平成17年2月1日にソフト・サービスビジネスの強化を目的とし、富士通㈱が保有するソフト開発会社「㈱富士通ターミナルシステムズ（同日をもって ㈱富士通フロンテックシステムズ に改称）」の全株式を譲り受け、完全子会社といたしました。

これに伴い同日付けで新たにソフト・サービス事業本部を設置するとともに、本年4月に同本部の拠点として大宮ソリューションセンターを開設いたしました。

なお、企業集団の状況についての系統図は次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



*1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.

*2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES. (土地保有会社)

*3 FFCS : 富士通フロンテックカスタムサービス㈱

*4 PSE : ㈱プロダクトサービスエンタープライズ

*5 FJFS : ㈱富士通フロンテックシステムズ

*6 LC : ㈱ライフクリエイト

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
富士通(株)	神奈川県川崎市 中原区	324,625	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	53.79 うち間接所有 0.44	製品の販売先、材料の仕入先

(注) 1. 議決権の被所有割合の間接所有は、富士通(株)の子会社である富士通不動産(株) (富士通(株) 持株比率100%) の子会社富士通トラベランス(株) (富士通不動産(株) 持株比率83.3%、富士通(株) 持株比率16.7%) によるものであります。

2. 富士通(株)は、最近日現在において有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES 注2	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	金融・自動機 その他	100	当社金型およびメカコンポーネントの関連製品の製造 役員の兼任あり
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES 注3	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 15	金融・自動機	98.5 (98.5)	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESの子会社であり 同社の土地保有会社 役員の兼任あり
FKM Co., Ltd.	大韓民国 (ソウル特別市)	百万ウォン 4,300	金融・自動機	100	当社金融端末機器の部材を供給 役員の兼任あり
富士通先端科技(上海)有限公司	中国 (上海市)	百万円 200	金融・自動機	100	通帳プリンタ、ATM用コンポーネント、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守 役員の兼任あり
(株)ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	その他	100	施設の管理等 役員の兼任あり
富士通フロンテックカスタマサービス(株)	東京都稲城市	百万円 50	表示	100	当社表示ユニットを供給 役員の兼任あり
(株)プロダクトサービス エンタープライズ	埼玉県熊谷市	百万円 30	金融・自動機	100	当社金融・自動機のリペアサービス 役員の兼任あり
(株)富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市	百万円 200	その他	100	ソリューション、ソフト・サービスの提供 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESは特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
金融・自動機	1,585 (15)
流通	491 (7)
表示	195 (5)
その他	463 (117)
全社(共通)	134 (3)
合計	2,868 (147)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し、703名増加しましたのは、本年2月1日、富士通(株)から(株)富士通ターミナルシステムズ(同日付で(株)富士通フロンテックシステムズに改称)の全株式を譲り受け、当社全額出資子会社としたことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,770	39才8ヶ月	18年1ヶ月	7,289,689

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、299名増加しましたのは、ソフト・サービス事業強化のため、富士通(株)ならびに(株)富士通フロンテックシステムズ従業員の一部を当社に異動したことなどによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟し、組合員は1,252名であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費も上向きに転じるなど緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原油価格の高騰や自然災害の多発など、先行き不透明感を拭いきるまでには至りませんでした。

このような環境のもと、当社グループは、昨年11月の新紙幣発行に着実に対応できるよう、全社をあげた取り組みを継続し、ATMを中心とした改造・リプレース需要に万全の体勢を整えてのぞみ、大きなトラブルもなく無事完遂することができました。

当期の業績につきましては、新紙幣特需が上期で終息したことに加え、下期から金融・自動機などビジネスの主な分野で次期システム導入までの端境期に入ったことから、連結受注高は85,106百万円（前期比13.3%減）、連結売上高は87,040百万円（同15.4%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少を主因に、連結営業利益4,564百万円（同19.3%減）、連結経常利益3,810百万円（同6.9%減）となり、事業構造改善費用および退職給付制度変更に伴う損失の計上により連結当期純利益も1,631百万円（同29.0%減）と、いずれも期初計画は上回ることができましたが、新紙幣対応が集中した前期の業績までには至りませんでした。

一方、当社グループは、今後の事業展開をにらみ、経営基盤を強化するため、グローバルビジネスの推進をはじめ、市場の拡大が見込まれる分野への投資、セキュリティ機能を充実させた新製品の投入、さらにソフト・サービス部門の強化など、新しい事業活動を積極的に展開いたしました。

当期における部門別の概況は次のとおりであります。

[金融・自動機部門]

金融・自動機部門につきましては、新紙幣発行に伴う国内自動機関連の活発な需要が上期まで継続いたしました。また、カード犯罪の増加が社会問題となり、セキュリティの強化を求める気運が高まるなかで、不正使用防止に向けた金融機関の取り組みが本格化してきております。

このような状況のもと、当社グループは、前期に引き続き改造・リプレース需要に全力をあげて対応いたしました。さらに、セキュリティ機能を高めるなど、市場のニーズに対応した付加価値の高い新製品を提供し、競争力の強化に努めましたが、下期より需要の端境期に入ったことなどから、連結受注高は62,214百万円（前期比19.1%減）、連結売上高は64,125百万円（同17.4%減）にとどまりました。

主な実績といたしましては、セキュリティ強化型製品として、手のひらの静脈パターンにより本人を確認する世界初の手のひら静脈認証装置を搭載したATMを開発し、(株)東京三菱銀行様にご採用いただきましたほか、営業店端末でも、スルガ銀行(株)様に導入いただきました。さらに、金融機関にとどまらず、住宅・医療・公共など幅広い分野で反響を呼んでおります。なお、この非接触型手のひら静脈認証は、日刊工業新聞社選定による2004年十大新製品賞をはじめ、2004年度グッドデザイン賞など数々の賞を受賞いたしました。

自動機関連では、高品質で新紙幣への対応機能に優れたATM FACT-V model10が、主力機種として安定した実績をあげることができました。また、韓国市場においても同機種の拡販を推進し、売上に寄与しております。

公営競技関連では、トータルゼータ端末機器のリプレースが前期に集中し需要が一巡したことから、売上は減少いたしました。

メカコンポーネント関連では、金融インフラへの投資意欲が旺盛な中国市場向けに通帳プリンタなど関連ユニットのOEM供給を積極的に進めました。また、世界的な需要の高まりを受け、航空券発行装置が順調に推移しております。

サービス関連では、銀行ATMのすべての業務、ハードウェアの運用・保守、および設置店の選定から契約までを一括して受託する日本初のATMアウトソーシングサービスを富士通(株)と共同で開始し売上に寄与したほか、多くの金融機関からもご照会をいただいております。

[流通部門]

流通部門につきましては、流通業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しておりますが、モバイルPOSによる対面販売充実への取り組みや、固定費抑制の実現に向けたセルフチェックアウト^{*1}などへの試行意欲は活発化してきております。

そのなかで、海外調達によるコストダウンなど価格競争力の強化に努めるとともに、性能を向上させ新機能を搭載した製品を市場に投入いたしました。この結果、連結受注高は14,986百万円（前期比6.8%増）と挽回することができましたが、前期にハンディターミナルなどの大規模商談が集中したこと、当期が新製品ラインナップへの切替え時期にあたることなどから、連結売上高は14,824百万円（同10.3%減）となりました。

主な売上につきましては、POSシステムでは、コンパクト設計で設置面積を約27%削減したPOS端末の新機種TeamPoS1000を、(株)三越様、(株)阪急百貨店様に納入いたしました。また、セルフチェックアウトシステムを(株)オークワ様にご採用いただき、さらに国内の多くのお客様からもお問合せをいただいております。

モバイル端末では、大容量バッテリーにより長時間運用を可能にしたTeamPad500シリーズ、高速無線LANを搭載し耐衝撃性にも優れたノートタイプのTeamPad7500Wが堅調に推移しております。無線を内蔵したPDA^{*2}タイプのスキャナー一体型ハンディターミナルMultiPadは、低価格と豊富な機能が高い評価を受け、小売店を中心に数多くご利用いただいております。また、クレジットカードのIC化が急速に進むなかで、これに対応する機種として、POS接続型ICカード決済用リーダーライタを製品化いたしました。

海外向けには、北米市場で流通関連機器の売上が伸展し、業績に寄与しております。

UHF帯域の開放により市場拡大が見込まれるRFIDタグの分野では、資産管理または出退勤管理に必要なハードウェア・ソフトウェアをパッケージングしたRFIDトライアルキットを発売いたしました。このほか、大量の需要が期待できる豚管理用タグの提供を開始するなど、積極的な事業展開を行っております。

*¹ セルフチェックアウト：来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行なう仕組み。

*² PDA(Personal Digital Assistance)：個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したものの。

[表示・工機部門]

表示部門につきましては、設備投資の抑制傾向により厳しい価格競争が続いているなかで、ビジネス分野の選択と集中を進めるとともに、徹底した合理化設計とコストダウンを図りました。工機部門につきましては、得意分野である精密加工に特化した事業活動を継続いたしました。その結果、連結受注高は7,904百万円（前期比10.2%増）を計上することができましたが、前期に表示部門でレース場関連大型表示装置の売上が集中したことから、連結売上高は8,091百万円（同7.6%減）となりました。

表示部門の交通関連では、国内の空港向けにフライト情報表示装置を納入いたしました。スポーツ関連では、公営ラグビー場向けに独自の磁気反転素子を使用した専用スコアボードを納入いたしました。また、日本武道館の屋内で東西2ヶ所の観客席に設置される、それぞれ全長19mの多目的大型電光掲示板をご採用いただきました。広告関連では、屋外仕様のフルカラーLEDユニットFLEXSIGNを使用した大型映像表示装置を都内商業ビルに納入いたしましたほか、LEDタイプの製品を多数ご利用いただいております。情報システム関連では、中古車せりシステムが順調に売上を伸ばしております。医療関連では、診療案内など院内表示システム、入院患者用にアメニティと医療情報の提供を可能としたベッドサイドシステムが業績に寄与しております。

工機部門におきましては、薄板材の高精度加工、アルミ材の複雑な高速加工など特殊技術が高い評価をいただき、受注・売上とも伸展いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内につきましては、金融・自動機部門では、新紙幣特需が上期で終息したことに加え、下期より当社主力製品において次期システムへの端境期にあたることなどに伴い需要が減少いたしました。流通部門は、流通業界全体の設備投資先送りに加え、ハンディターミナルなどの大規模商談が前期に集中したこと、当期が新製品ラインナップへの切替時期にあたることなどから、POSシステムなどが低調に推移いたしました。表示部門は、厳しい価格競争のなかコストパフォーマンスの向上とソリューションビジネスの強化を推進しビジネスの選択と集中を進めるとともに、徹底した合理化設計とコストダウンを図りましたが、レース場関連の大型表示装置の売上が前期に集中したことなどから減少いたしました。このような結果、売上高は85,271百万円（前年同期比13.9%減）となりましたが、損益につきましては、物流費、調達・製造コストなどの見直しなどを推進したことにより営業利益は6,093百万円を計上することができました。

アジア

アジアにつきましては、メカコンポーネント関連機器で海外向けOEMビジネス展開を行ないましたが、アジア市場における製品価格の下落などにより、売上高は8,905百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、営業利益につきましては海外生産へのシフトによるローコスト化の推進などにより75百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物については、前連結会計年度末に比べ866百万円減の8,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は4,560百万円となりました。

増加の理由といたしましては、仕入債務の減少6,465百万円、法人税の支払い2,401百万円により資金の減少となりましたが、税金等調整前当期純利益を2,545百万円計上、および売上債権の回収で10,545百万円増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は5,352百万円となりました。

使用した資金は主に連結子会社株式の取得による支払い12,484百万円、有形固定資産を2,002百万円取得（事業統合支払い1,639百万円、社内製造用金型取得684百万円、情報化装備品107百万円）および無形固定資産815百万円取得したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、資金は105百万円減少となりました。

増加した資金は主に当社海外子会社の短期借入金186百万円ですが、および使用した資金は配当金の支払額288百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
金融・自動機(百万円)	62,903	-18.8
流通(百万円)	15,069	-7.8
表示(百万円)	5,683	-13.0
その他(百万円)	1,771	32.0
合計(百万円)	85,427	-16.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
金融・自動機	62,214	-19.1	3,222	-37.2
流通	14,986	6.8	879	22.7
表示	6,074	6.9	1,838	-6.2
その他	1,829	22.8	180	-26.6
合計	85,106	-13.3	6,121	-24.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
金融・自動機(百万円)	64,125	-17.4
流通(百万円)	14,824	-10.3
表示(百万円)	6,196	-13.8
その他(百万円)	1,894	21.2
合計(百万円)	87,040	-15.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通株式会社株	88,696	86.2	70,103	80.5

3【対処すべき課題】

当社グループは、期初より新紙幣特需の終息や主要ビジネス分野で製品需要が端境期に入ることを見据え、新製品・新サービスの開発に注力してまいりました。

また、本年2月には富士通㈱との事業再編によりソフト・サービス部門を強化・拡大いたしました。

これにより従来のプロダクト事業と新たなソフト・サービス事業とのシナジー・統合効果が期待され、来期以降、本格的に業績に寄与してまいります。

[新製品の開発]

製品開発面では、手のひらの静脈による個人認証技術を駆使したセキュリティ対応製品を充実させ、金融機関における生体認証システムのシェア拡大に努めるとともに、住宅・医療・公共など金融以外の分野でも有望市場の開拓を進めます。公営競技関連機器においては、キャッシュレスなど利便性、新機能を追求するユーザの志向にマッチした製品をタイムリーに提供いたします。RFID、ICカード関連の分野では製品ラインナップを整備し、急速な市場の拡大に対応してまいります。

[ソフト・サービスビジネス]

新設のソフト・サービス事業本部を中核として統合メリットを活かした事業展開を行なってまいります。

当期から本格的に開始したATMアウトソーシングサービスをはじめとして、お客様をトータルにサポートするLCM（ライフサイクルマネジメント）ビジネスの拡大に努めます。また、生体認証やRFIDを応用した新規システム商談を推進するなど、先端技術とソフト・サービスを融合し、一貫して提供できるよう、ソリューション力の強化を図ってまいります。

[グローバルビジネス]

中国を中心としたメカコンポーネントの供給、POSシステムなど流通関連製品のグローバルな展開を行なうとともに、独自技術を搭載した製品やサービスを積極的にアピールし、国内・海外におけるビジネスの拡大に努めます。

[生産効率化と環境問題への取組み]

生産活動においては、トヨタ生産方式を取り入れた「ものづくり革新活動」を強力に推進し、コストダウンと生産効率の改善を加速するほか、地球環境問題への貢献を重要課題ととらえ、環境配慮型製品の開発・製造を継続いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向

当社グループは、国内および海外において、金融・自動機、流通関連機器、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行なっております。また、当社グループは原材料から半完製品までさまざまな形での仕入を行なっており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより生産の停滞や原価の上昇を引き起こす可能性があります。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品需要を縮小させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存

当社グループは親会社である富士通㈱へ主に自動機や流通端末を納入しております。

同社への売上高が大きいことから同社の販売競争力が悪化した場合、当社への現在の発注量が続く保証はありません。従いまして、同社の受注動向に大幅な変化が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
富士通㈱への売上高	66,770	88,696	70,103
売上高に占める割合	78.4%	86.2%	80.5%

(3) 為替レートの変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定しています。このため、外貨建の取引については海外市場環境や情勢悪化により、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されますが、年金資産の時価の下落や運用利回りの低下および保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用および債務が増加する可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については当社による十分な調査を行なっております。しかしながら、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。他方、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売することを効果的に防止できない可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、情報の漏洩が全く起きないという保証は無く、万一の場合には当社グループの信用が低下し、賠償責任が発生するおそれがあります。

(7) 人材確保

今後の当社グループの業容拡大には、高度で専門的な知識と豊富な経験を有した開発技術者を継続的に確保する必要があります。しかしながら、将来的に当社グループが必要とする知識・技術水準を有する開発技術者の十分な確保が雇用情勢の悪化などにより困難となる可能性があります。今後、当社グループの計画通り、必要な人員が確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事象発生

当社グループの工場、建屋その他設備に対し、天災、人災にかかわらず災害が発生した場合、お客様、近隣に対する損害賠償の対象となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが事業活動をするアジアを中心とした国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、災害など予期せぬ事象が発生した場合には、工場の操業が困難になるなど事業に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

事業統合およびこれに関連する株式譲受に関する契約

本年2月1日に富士通(株)のATM・POSなどのソフト・サービス業務ならびに流通業界向けヘルプデスク業務を当社に統合するとともに、同社が保有する(株)富士通ターミナルシステムズ(現(株)富士通フロンテックシステムズ)の全株式を譲り受け、これに関する契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費総額は5,476百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

金融・自動機関係では、金融機関向けに開発し採用された手のひら静脈認証に関連する研究を継続し、装置の小型化・性能強化を図るとともに、さまざまな分野で活用の可能性を探っております。営業店端末では、地方銀行・信用金庫などのシステム更改需要に備え、新型の専用端末や印鑑照合用小型印影モニターを開発いたしました。公営競技関連では、小規模場外売場向けに小型化したトータリゼータ通信処理装置(製品名:μ-TCP)、既設の有人窓口のカウンタを撤去することなく設置可能な自動発払機をそれぞれ製品化いたしました。また、赤外線通信を利用して携帯電話で出走表やオッズを見ながら投票券の購入ができるシステムを開発いたしました。

メカコンポーネント関連では、カセットタイプの小型出金ユニットを流通業界向けに製品化いたしましたほか、1台で航空券と鉄道券の双方を取り扱える拡張機能を備えた航空券発行装置を開発いたしました。また、オフィス・商業施設など人がいる環境で、エレベータを使ったお客様のご案内や、物品の搬送などの作業支援を行なうことのできるサービスロボットを、(株)富士通研究所と共同で開発し、反響を呼んでおります。この結果、金融・自動機関係の研究開発費は4,168百万円(同20.6%減)となりました。

流通関係では、備え付けのプリンタを利用することで小型化・低コスト化を実現したタクシー用決済端末を製品化いたしました。さらに、高周波数帯域のRFIDタグに対応し、最大通信距離を60cmまで広げたりーダライタ、RFID対応型ハンディターミナルなど関連製品を拡充いたしました。この結果、流通関係の研究開発費は1,078百万円(同27.4%増)となりました。

表示関係では、カラーフィルタなしで明るく多色表示可能なフィールドシーケンシャル方式*のLCDを製品化いたしました。また、中古車せりシステムでは、サーバから端末までLANを活用し、せり入力と情報表示を一体化した新開発の専用端末によって設置性を向上させた新製品を開発いたしました。この結果、表示およびその他関係の研究開発費は229百万円(同8.7%増)となりました。

* フィールドシーケンシャル方式：時間分割を用いてRGB(赤・緑・青の三原色)各色の画像を合成する方式。

7【財政状態及び経営成績の分析】

- 財政状態 -

[連結貸借対照表]

当連結会計年度の総資産は51,603百万円（前期比10.3%減）となりました。

流動資産は38,001百万円（同17.3%減）となりました。これは前期に新紙幣特需により増加した売掛金の回収がすすんだことによるものです。

流動負債は20,137百万円（同27.9%減）となりました。これは前期の購入品による買掛金の増加分の支払いをすすめたことによるものです。

資本は27,960百万円（同4.9%増）となりました。これは、海外生産へのシフトに伴うコストダウンおよび全社的な効率化などにより連結当期純利益1,631百万円（同29.0%減）を計上したことによるものです。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度の現金及び現金同等物は8,373百万円（前期比866百万円減）となりました。

営業活動により増加した資金は4,560百万円（同4,806百万円減）となりました。増加の理由といたしましては仕入債務の減少6,465百万円、法人税の支払2,401百万円により資金が減少となりましたが、税金等調整前当期純利益が2,545百万円計上、および売上債権の回収で10,545百万円増加したことによるものであります。

投資活動により減少した資金は5,352百万円（同2,696百万円減）となりました。使用した資金は主に連結子会社株式取得による支払2,484百万円、有形固定資産を2,002百万円取得（事業統合支払639百万円、社内製造用金型684百万円、情報化装備品107百万円）および無形固定資産を815百万円取得したことによるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュフローは-792百万円（同7,503百万円減）と収入は減少となりました。

財務活動により減少した資金は105百万円（同503百万円減）となりました。増加の理由は主に海外子会社の短期借入金186百万円、および使用した資金は配当金の支払額288百万円によるものであります。

- 経営成績 -

[概況]

当期の日本経済は、企業収益が改善し、個人消費も上向きに転じるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、原油価格の高騰や自然災害の多発など、先行き不透明感を拭いきるまでには至りませんでした。

このような状況のなか、当期は新紙幣特需が上期で終息したことに加え、下期より金融・自動機などビジネスの主な分野で次期システム導入までの端境期に入ったことから、連結売上高は87,040百万円（前期比15.4%減）、連結営業利益は4,564百万円（同19.3%減）となりました。

[売上高]

連結売上高は87,040百万円（前期比15.4%減）となりました。

金融・自動機の連結売上高は64,125百万円（17.4%減）となりました。主な要因は、新紙幣発行に伴う国内自動機関連の活発な需要が上期で終了し、下期より主要製品が次期システム切替の端境期に入ったことなどによります。しかしながら、セキュリティ強化型製品として、手のひらの静脈パターンにより本人を確認する世界初の非接触型手のひら静脈認証装置を搭載したATMを開発し、(株)東京三菱銀行様にご採用いただきましたほか、営業店端末でも、スルガ銀行(株)様に導入いただきました。さらに、金融機関にとどまらず、住宅・医療・公共など幅広い分野で反響を呼んでおります。なお、この手のひら静脈認証装置は、(株)日刊工業新聞社選定による2004年十大新製品賞をはじめ、2004年度グッドデザイン賞など数々の賞を受賞いたしました。メカコンポーネント関連では、金融インフラへの投資意欲が旺盛な中国市場向けに、通帳プリンタなど関連ユニットのOEM供給を積極的に進めました。

流通部門の連結売上高は14,824百万円（同10.3%減）となりました。ICカード技術やPDAタイプのハンディターミナルなど積極的な新製品の投入を行ないましたが、流通業界全体の設備投資の先送りなどから低調に推移いたしました。

表示・工機部門の連結売上高は8,091百万円（同7.6%減）となりました。表示部門ではカラー液晶を使用したフライトインフォメーションシステムを羽田空港第二ターミナルビルに納入したほか、日本武道館向けLED表示システムや病院向けベッドサイド端末など多くの製品をご採用いただきました。工機部門では、新素材や高硬度素材の切削など特殊技術を伴う金型などが高い評価をいただきました。

[損益]

連結営業利益は4,564百万円（前期比19.3%減）となりました。新紙幣特需の終了により所要が減少いたしました。海外生産によるローコスト化とコストダウンの強力な推進などを行なったことにより、売上原価は68,466百万円（同17.0%減）となり原価率は1.5%改善いたしました。販売費及び一般管理費は売上の減少に伴う変動費の減少により14,010百万円（同4.9%減）となりましたが、売上高比率は売上高の減少の影響が大きかったため1.8%増加いたしました。また、経営全般の事務効率化を推進いたしましたが、売上高の減少が費用の減少に追いつかず連結営業利益率は前期比0.3%悪化いたしました。

連結経常利益は3,810百万円（前期比6.9%減）となりました。為替差益の計上による営業外収益の増加、経営資産の健全化に伴う固定資産、たな卸資産の廃却などを中心とした営業外費用の減少などにより、連結経常利益率は0.4%改善いたしました。

連結当期純利益は1,631百万円（前期比29.0%減）となりました。退職金、年金制度変更に伴う損失などで特別損失を計上したことなどにより、連結当期純利益率は0.3%減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度	前期比（％）
金融・自動機（百万円）	1,424	119.8
流通（百万円）	93	61.3
表示（百万円）	27	71.6
その他（百万円）	83	138.6
全社共通（百万円）	535	118.7
合計（百万円）	2,164	114.4

上記金額には消費税等は含まれておりません。

金融自動機部門につきましては、主に金型（502百万円）および市場販売目的のソフトウェア（408百万円）の投資を実施いたしました。

流通部門につきましては、主に金型（37百万円）の設備投資を実施いたしました。

全社共通部門につきましては、新規事業所開設に伴うインフラ、内装整備（145百万円）および生産管理部門などのソフトウェア（263百万円）の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	工具器具及び 備品(百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウェア (百万円)	
本社・東京工場 (東京都稲城市)	会社統括 管理業務 開発部門	統括業務 施設 開発設備 ソフトウェア	963	527	195 (13,031)	815	908
新潟工場 (新潟県西蒲原郡)	金融・自動機 流通 表示 その他	生産設備 金型 ソフトウェア	2,561	983	1,611 (47,654)	110	593
大宮ソリューション センター (埼玉県さいたま市)	ソフト・サー ビス部門	開発設備 ソフトウェア	58	223	- (-)	572	269

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	
(株)富士通フロン テックシステム ズ	本社 (群馬県前橋市)	金融・自動機 流通	開発設備 ソフトウェア	11	83	- (-)	194	332

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	
FUJITSU DIE- TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社・工場 (フィリピン ラグナ州)	金融・自動機 その他	メカコンポーネ ント生産設備・ 金型・ハード ディスク部品	225	19	- (-)	-	378
FKM Co., Ltd.	本社・工場 (大韓民国 ソウル特別市)	金融・自動機	電子機器 生産設備 ソフトウェア	84	73	26 (444)	13	224
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社 (フィリピン ラグナ州)	その他	土地	-	-	203 (34,000)	-	-
富士通先端科技 (上海)有限公司	本社・工場 (中国上海市)	金融・自動機	電子機器 生産設備	-	179	-	-	26

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 新潟工場	新潟県 西蒲原郡	金融・自動機	注1,2	529	-	自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月
同上	同上	流通	注1,3	328	-	自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月
当社 サービス事業部 (富士通株熊谷工場 内)	埼玉県 熊谷市	金融・自動機	注1,4	704	-	自己資金	平成18年1 月	平成18年4 月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 主に金融自動機関連の金型を購入するものです。
3. 主に流通関連の金型を購入するものです。
4. ATMアウトソーシング関連設備を購入するものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	24,015,162	24,015,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成3年5月20日	3,132,412	24,015,162	-	8,457	-	8,222

（注）株式分割 1：0.15

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	31	110	74	2	5,350	5,581	-
所有株式数 （単元）	-	13,911	3,766	131,119	35,195	91	55,592	239,674	47,762
所有株式数の 割合（%）	-	5.80	1.57	54.71	14.68	0.04	23.20	100.00	-

（注）自己株式16,514株は「個人その他」に165単元および「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	419	1.7
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	326	1.4
インベスターズバンクカスタディアルサービスズアイルランド(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	アイルランド・ダブリン (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー2階)	314	1.3
トラック (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アラブ首長国連邦・アブダビ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	309	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	279	1.2
メロンバンクTREEティアク ライアーツオムニバス(常任 代理人 香港上海銀行東京支 店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	268	1.1
富士通フロンテック従業員持 株会	東京都稲城市矢野口1776番地	265	1.1
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505103(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	アメリカ・ボストン (東京都中央区兜町6番7号)	193	0.8
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリユーエス タックスエグゼクティブベン ションファンズセキュリティ レンディング(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	159	0.7
計	-	15,311	63.8

(注) マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現: マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)から、平成16年6月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年4月30日現在で2,073千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在(平成17年3月31日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現: マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)
住所	英国WC2H9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス
保有株式数	2,073,600株
発行済株式に対する割合	8.63%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,950,900	239,509	同上
単元未満株式	普通株式 47,762	-	同上
発行済株式総数	24,015,162	-	-
総株主の議決権	-	239,509	-

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口1776番地	16,500	-	16,500	0.07
計	-	16,500	-	16,500	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はございません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、(当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。)旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のための内部留保に努めることを基本としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当期は経営成績に記載のとおり業績の伸長により増配し、今期の1株当たり期末配当金を1株6円とし年間で12円(うち中間配当金6円)の配当を実施いたします。

また、平成18年3月期の1株当たり年間配当金は12円を予想しておりますが、中間および期末の配当金につきましては、その時点の損益実績状況を考慮し決定いたします。

内部留保資金につきましては、製品の機能アップ、今後注力してまいります新事業への開発投資、グローバル市場への積極投資など、常に変化する経営環境に注意深く対応しながら有効投資してまいります。

なお、第90期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月28日に行なっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	720	640	640	1,350	1,620
最低(円)	490	321	373	457	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	978	875	870	1,553	1,620	1,610
最低(円)	800	780	805	831	1,418	1,288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		宮澤 達士	昭和19年7月12日生	昭和42年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年6月 同社グローバルサーバ事業本部長代理 平成8年6月 同社取締役(兼)コンピュータ事業本部副本部長 平成10年10月 同社取締役(兼)コンピュータ事業本部長 平成12年4月 同社常務取締役(兼)コンピュータ事業本部長 平成12年12月 同社常務取締役(兼)ファイルシステム事業本部長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	6
専務取締役	事務部門担当	海老原 光博	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 昭和63年6月 同社人事部長代理 平成9年4月 同社マーケティング本部長代理(兼)国際営業本部長代理 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 当社常務取締役(兼)管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役(兼)管理本部長(兼)株富士通機電ライフクリエイト(現株)ライフクリエイト)代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役(兼)事務部門担当(兼)購買部門担当(兼)株ライフクリエイト代表取締役社長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	ソフトサービス・ニュービジネス担当	花谷 清和	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 富士通(株)入社 平成2年12月 同社情報システム事業本部 本体事業部電算機第六技術 部長 平成8年6月 同社コンピュータ事業本部 トータルゼータ事業部長 平成13年4月 同社コンシューマトランザ クション事業本部長代理 平成13年12月 当社システム事業本部副本 部長 平成14年6月 当社取締役(兼)システム 事業本部副本部長 平成16年6月 当社常務取締役(兼) ニュービジネス・ソフト サービス担当 平成17年6月 当社常務取締役(兼)ソフ トサービス・ニュービジネ ス担当(兼)富士通フロン テックカスタマサービス(株) 代表取締役社長(現任)	5
常務取締役	営業本部長	鳥井 憲一	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 富士通(株)転社 平成3年6月 同社営業本部製造第三統括 営業部第一営業部長 平成9年6月 同社産業営業本部産業第一 統括営業部長 平成12年6月 当社取締役(兼)営業本部 長 平成13年6月 当社取締役(兼)営業本部 長(兼)富士通機電力スト マサービス(株)(現富士通フ ロンテックカスタマサービ ス(株))代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役(兼)営業 本部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業推進本部長	菊地 謙一	昭和22年 1月21日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 6年12月 当社新潟工場総務部長代理 平成 8年 7月 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES取締役副社長 平成11年 7月 当社管理本部人事部長 平成13年 6月 当社取締役(兼)総務・人事・経理担当 平成16年 6月 当社取締役(兼)システム事業推進本部長 平成17年 6月 当社常務取締役(兼)事業推進本部長(現任)	5
取締役		野副 州旦	昭和22年 7月13日生	昭和46年 4月 富士通(株)入社 平成13年 4月 同社政策推進本部長 平成13年 6月 同社常務理事(兼)政策推進本部長 平成14年 6月 同社執行役(兼)ビジネス開発室長 平成15年 5月 同社経営執行役(兼)政策推進本部長 平成15年12月 同社経営執行役(兼)ソフト・サービス事業推進本部長 平成16年 6月 当社取締役(現任) 平成17年 4月 富士通(株)経営執行役(兼)ソリューションビジネスサポートグループ副グループ長(兼)マーケティング本部長(兼)ビジネスマネジメント本部長(兼)グループ経営推進室長(兼)S I アシュアランス本部担当(兼)政策推進本部特命事項担当(現任)	-
取締役	総務・人事・経理担当	山下 修司	昭和25年 4月19日生	昭和48年 4月 富士通(株)入社 平成 7年 4月 同社システム事業推進本部事業管理部担当部長 平成 8年 6月 フジツウ・コリア 平成11年12月 富士通(株)フィールドサポート本部事業管理部長代理 平成12年 6月 同社システムサポート本部経理部長 平成14年 6月 当社経理部長(現任) 平成15年 6月 当社取締役(兼)総務・人事・経理担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム事業 本部長	前谷 宗扶	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成8年6月 同社コンピュータ事業本部 トータリゼータ事業部トータリ ゼータ開発部長 平成13年4月 同社コンシューマトランザ クション事業本部トータリ ゼータ事業部長代理 平成13年12月 当社システム事業本部第一 事業部長 平成15年6月 当社取締役(兼)システム 事業本部長(現任)	4
取締役	システム製造 本部長	山村 吉美	昭和24年9月13日生	昭和45年6月 富士通(株)入社 平成6年12月 同社営業店・店舗ビジネス 本部金融ターミナルビジネス 事業部自動機生産部長 平成12年6月 同社コンシューマトランザ クション事業本部製造統括 部長代理 平成13年11月 当社システム製造本部長代 理 平成16年6月 当社取締役(兼)システム 製造本部副本部長(兼)(株) PSE代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(兼)システム 製造本部長(兼)新潟工場 長(現任)	2
取締役	ソフト・サー ビス事業本部 長	尾山 修司	昭和23年8月4日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成12年10月 同社コンシューマトランザ クション事業本部主席部長 平成15年6月 (株)富士通ターミナルシステ ムズ(現 (株)富士通フロン テックシステムズ)取締役 第一統括部長 平成17年2月 当社常任顧問(兼)ソフ ト・サービス事業本部長 (兼)(株)富士通フロンテッ クシステムズ取締役 平成17年6月 当社取締役(兼)ソフト・ サービス事業本部長(兼) (株)富士通フロンテックシス テムズ取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小田 浩靖	昭和18年11月2日生	昭和44年5月 富士通㈱入社 平成8年12月 同社ストレージプロダクト 事業本部コンポーネント事 業部長 平成12年4月 同社ストレージプロダクト 事業本部主席部長 平成12年6月 当社表示システム事業本部 副本部長 平成13年4月 当社システム製造本部長 平成13年6月 当社取締役(兼)システム 製造本部長(兼)システム 事業本部副本部長(兼)新 潟工場長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	5
常勤監査役		佐藤 恭	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年1月 当社管理本部経理部長 平成13年6月 当社経理部主席部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		守谷 高志	昭和30年3月12日生	昭和53年4月 富士通㈱入社 平成10年6月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社経理部長(兼)関連事 業部長 平成15年5月 同社財務経理部経理部長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 富士通㈱常務理事(兼)財 務経理部(経理部門担当) (兼)経理部長(兼)I F R S 推進室長(兼)The FUJITSU Way推進本部業務 プロセス改革推進室員(現 任)	-
計					56

(注) 1. 取締役 野副州旦は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 守谷高志は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、常に株主の視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

(1) 会社の機関等および内部統制システム整備の状況

取締役会

当社での取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議を開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論を尽くし経営上の意思決定を行なっております。

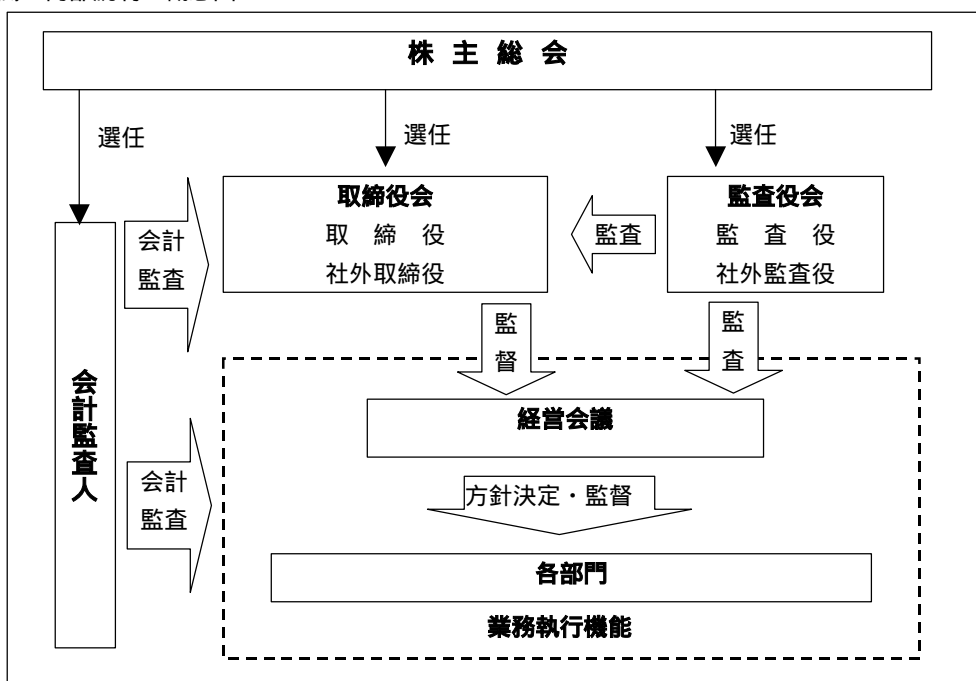
経営会議

経営会議は、常勤役員12名および常任顧問1名で構成される経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告などを行なっております。

監査役体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役1名）は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

機関・内部統制の概念図



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士氏名	所属監査法人	継続監査年数
鈴木洋二	新日本監査法人	21年
池上玄	新日本監査法人	12年
種本勇	新日本監査法人	3年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名であり、所属監査法人は新日本監査法人であります。

当社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役（1名）および社外監査役（1名）につきましては、親会社である富士通㈱より招聘しております。

(2) リスク管理体制および内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、遵法活動の一環として、コンプライアンス推進委員会を定期的開催しているほか、「富士通フロンテックコンプライアンス指針」を制定し、社会および企業の一員として従業員がとるべき行動の基準を明らかにして、意識の高揚を図るとともに継続して啓蒙に取り組んでおります。

また、個人情報保護法の施行にともない、個人情報を始めとする情報管理においては、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に支払われた報酬の額は、社内取締役に対し48百万円、社内監査役に対し22百万円であります。また、社外取締役および社外監査役に対して報酬はありません。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人には新日本監査法人を選任し、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は、22百万円であります。

（上記以外の業務に基づく報酬の内容はありません。）

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および第89期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第90期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,119		1,600	
2.受取手形及び売掛金		24,777		16,384	
3.たな卸資産		10,208		10,896	
4.繰延税金資産		1,171		975	
5.預け金		7,170		6,828	
6.その他		521		1,330	
貸倒引当金		-41		-14	
流動資産合計		45,929	79.8	38,001	73.6
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		4,080		3,908	
(2)機械装置及び運搬具		729		700	
(3)工具器具及び備品		1,781		2,100	
(4)土地		2,017		2,037	
(5)建設仮勘定		169		29	
有形固定資産合計		8,777	15.2	8,776	17.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		1,312		1,707	
(2)連結調整勘定		-		990	
(3)その他の無形固定資産		8		14	
無形固定資産合計		1,321	2.3	2,712	5.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		277		259	
(2)繰延税金資産		1,033		1,348	
(3)その他		468		752	
貸倒引当金		-252		-246	
投資その他の資産合計		1,526	2.7	2,112	4.1
固定資産合計		11,625	20.2	13,601	26.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
創立費		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0
資産合計		57,555	100.0	51,603	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		20,340		14,275	
2. 短期借入金	2	898		1,224	
3. 未払金		3,063		1,986	
4. 未払費用		1,755		2,177	
5. 未払法人税等		1,636		303	
6. その他		223		171	
流動負債合計		27,918	48.5	20,137	39.0
固定負債					
1. 確定拠出年金移行時未 払金		-		1,290	
2. 退職給付引当金		2,880		2,084	
3. 役員退職慰労引当金		90		122	
4. その他		5		5	
固定負債合計		2,976	5.2	3,503	6.8
負債合計		30,894	53.7	23,641	45.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		0	0.0	0	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	8,457	14.7	8,457	16.4
資本剰余金		8,222	14.3	8,222	15.9
利益剰余金		10,309	17.9	11,596	22.5
その他有価証券評価差額 金		53	0.1	59	0.1
為替換算調整勘定		-376	-0.7	-365	-0.7
自己株式	4	-6	-0.0	-11	-0.0
資本合計		26,659	46.3	27,960	54.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		57,555	100.0	51,603	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			102,903	100.0		87,040	100.0
売上原価	5		82,513	80.2		68,466	78.7
売上総利益			20,389	19.8		18,574	21.3
販売費及び一般管理費	1,5		14,731	14.3		14,010	16.1
営業利益			5,658	5.5		4,564	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		6			10		
2. 受取配当金		0			3		
3. 為替差益		-			103		
4. 技術支援料		-			38		
5. 雑収入		90	98	0.1	93	248	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		42			58		
2. 為替差損		207			-		
3. 固定資産廃却損	2	129			60		
4. たな卸資産廃却損		646			355		
5. 退職給付積立不足等償却額		379			302		
6. 出向者人件費負担額		210			173		
7. 雑支出	3	43	1,661	1.6	52	1,002	1.2
経常利益			4,094	4.0		3,810	4.4
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-	-	-	39	39	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3			28		
2. 事業構造改善費用	4	461			621		
3. 退職金・年金制度変更に伴う損失		-			638		
4. その他		2	466	0.5	14	1,304	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			3,628	3.5		2,545	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,665			633		
法人税等調整額		-333	1,331	1.3	281	914	1.1
少数株主損益			-0	-0.0		-0	-0.0
当期純利益			2,296	2.2		1,631	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,222		8,222
資本剰余金期末残高			8,222		8,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,309		10,309
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,296	2,296	1,631	1,631
利益剰余金減少高					
1. 配当金		240		288	
2. 役員賞与		56	296	56	344
利益剰余金期末残高			10,309		11,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,628	2,545
減価償却費		2,008	2,066
退職給付引当金の増加額(-減少額)		519	-1,404
役員退職慰労引当金の増加額		15	23
貸倒引当金の増加額(-減少額)		27	-36
受取利息及び受取配当金		-7	-14
支払利息		42	58
為替差損益		113	-31
投資有価証券評価損		3	28
投資有価証券売却益		-0	-
固定資産廃却損		129	62
固定資産売却損		10	0
売上債権の減少額(-増加額)		-5,423	10,545
たな卸資産の減少額(-増加額)		3,699	-27
未払費用の増加額(-減少額)		51	-146
仕入債務の増加額(-減少額)		3,539	-6,465
確定拠出年金移行時未払金の増加額		-	1,290
その他資産・負債の増加額(-減少額)		1,180	-1,438
役員賞与の支払額		-56	-56
小計		9,481	7,002
利息及び配当金の受取額		9	14
利息の支払額		-43	-55
法人税等の支払額		-79	-2,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,366	4,560

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却等による収入		3	0
有形固定資産の売却による収入		75	1
有形固定資産の取得による支出		-1,975	-2,002
無形固定資産の取得による支出		-746	-815
新規連結子会社株式取得による支出		-	-2,484
その他投資活動による収入		28	31
その他投資活動による支出		-40	-82
投資活動によるキャッシュ・フロー		-2,655	-5,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(-減少額)		639	186
自己株式取得による支出		-2	-4
配当金の支払額		-240	-288
財務活動によるキャッシュ・フロー		397	-105
現金及び現金同等物に係る換算差額		-66	30
現金及び現金同等物の増加額(-減少額)		7,042	-866
現金及び現金同等物の期首残高		2,197	9,240
現金及び現金同等物の期末残高		9,240	8,373

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社7社すべてを連結しております。</p> <p>FKM Co.,Ltd. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES (株)ライフクリエイト 富士通フロンテックカスタマーサービス(株) (株)プロダクトサービスエンタープライズ 富士通先端科技(上海)有限公司</p>	<p>以下の子会社8社すべてを連結しております。</p> <p>FKM Co.,Ltd. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES (株)ライフクリエイト 富士通フロンテックカスタマーサービス(株) (株)プロダクトサービスエンタープライズ 富士通先端科技(上海)有限公司 (株)富士通フロンテックシステムズ</p> <p>上記のうち、(株)富士通フロンテックシステムズについては、当連結会計年度において、全株式を取得し、子会社としたことにより、連結の範囲に含めることといたしました。なお株式のみなし取得日を当連結会計年度末としたため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 個別法および総平均法による原 価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用 しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社では定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、FUJITSU DIE TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES、富士通先端科技（上海）有限公司では定額法、FKM Co., Ltd. では定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 912 959 978"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～40年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 912 1398 1022"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	10～15年	工具器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	15～40年											
機械装置及び運搬具	4～10年											
建物及び構築物	15～47年											
機械装置及び運搬具	10～15年											
工具器具及び備品	2～10年											

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産または 負債の本邦通貨への換算の基 準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方 法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,112百万円	17,235百万円
2. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,635百万円	同左
3. 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式24,015,162株であります。	同左
4. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,668株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,514株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額	発送費	678百万円	発送費
	従業員給与手当	3,567百万円	従業員給与手当	3,323百万円
	従業員賞与	1,294百万円	従業員賞与	1,117百万円
	退職給付引当金繰入額	318百万円	退職給付引当金繰入額	186百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円
	商品修理費	1,420百万円	商品修理費	1,265百万円
	試作材料費	4,170百万円	試作材料費	3,518百万円
2. 固定資産廃却損の内訳	建物及び構築物	5百万円	建物及び構築物	0百万円
	機械装置及び運搬具	3百万円	機械装置及び運搬具	8百万円
	工具器具及び備品	115百万円	工具器具及び備品	45百万円
	ソフトウェア	5百万円	ソフトウェア	5百万円
	計	129百万円	計	60百万円
3. 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	-百万円
	工具器具及び備品	4百万円	工具器具及び備品	-百万円
	計	10百万円	計	-百万円
4. 事業構造改善費用の内訳	たな卸資産廃却	-百万円	たな卸資産廃却	380百万円
	事務所等移転費用	-百万円	事務所等移転費用	160百万円
	特別退職加算金	461百万円	特別退職加算金	55百万円
	その他	-百万円	その他	25百万円
	計	461百万円	計	621百万円
5. 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 費		6,307百万円		5,476百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,119	1,600
預け金勘定	預け金勘定
7,170	6,828
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-50	-55
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,240	8,373

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
_____	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)の取得価額と(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 681 1428 1227"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,731百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>-2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>-592百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)の取得価額</td> <td>2,839百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)現金及び現金同等物</td> <td>-355百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)取得のための支出</td> <td>2,484百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	流動資産	3,731百万円	固定資産	780百万円	連結調整勘定	990百万円	流動負債	-2,070百万円	固定負債	-592百万円	<hr/>		(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)の取得価額	2,839百万円	(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)現金及び現金同等物	-355百万円	<hr/>		(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)取得のための支出	2,484百万円	<hr/>	
流動資産	3,731百万円																						
固定資産	780百万円																						
連結調整勘定	990百万円																						
流動負債	-2,070百万円																						
固定負債	-592百万円																						
<hr/>																							
(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)の取得価額	2,839百万円																						
(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)現金及び現金同等物	-355百万円																						
<hr/>																							
(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)取得のための支出	2,484百万円																						
<hr/>																							

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>60</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>75</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	60	77	その他	36	14	21	合計	174	75	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>86</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>22</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>109</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	86	50	その他	36	22	14	合計	174	109	64
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
	工具器具及び備品	137	60	77																														
	その他	36	14	21																														
合計	174	75	99																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具及び備品	137	86	50																															
その他	36	22	14																															
合計	174	109	64																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34百万円 1年超 64百万円 合計 99百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32百万円 1年超 32百万円 合計 64百万円																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 32百万円 減価償却費相当額 32百万円	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	123	90	33	133	100
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	33	123	90	33	133	100
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		33	123	90	33	133	100

前連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	0	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度(平成17年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 (非上場外国債券)	15	18
その他有価証券 非上場株式	138	109

当連結会計年度において、有価証券について28百万円(その他有価証券で時価のない株式28百万円)の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの、および満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	-	2	-	-	2	0	-	-
(2) 社債	-	13	-	-	0	15	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	15	-	-	2	15	-	-

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付会計）

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度

当社および国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を基礎として算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、当社は平成2年10月1日より勤続20年以上かつ50才に到達した者に支払う退職金の40%について適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って勤続20年以上かつ50才に到達していない者に対しては社内引当金から、勤続20年以上かつ50才に到達した者に対しては外部拠出した適格退職年金から、各々退職金（一時金又は年金）が支払われることとなります。

なお、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度を、海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度

当社および国内連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年12月1日、これらの制度を改訂して、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度へ移行しました。また、平成17年2月1日、確定拠出年金制度を導入し、このうちの30%相当を移行しております。

なお、一部の国内連結子会社では厚生年金制度、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を、海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ 退職給付債務	-5,534 百万円	-7,955 百万円
ロ 年金資産	856 百万円	2,805 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-4,678 百万円	-5,149 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,279 百万円	1,924 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	-481 百万円	1,140 百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	-2,880 百万円	-2,084 百万円

キャッシュバランスプランから確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります

イ 退職給付債務の減少	- 百万円	2,013 百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	-738 百万円
ハ 未認識数理計算上の差異	- 百万円	-54 百万円
ニ 退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ)	- 百万円	1,220 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,859百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,505百万円は、未払金(流動資産の「その他」)、確定拠出年金移行時未払金(固定負債)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
イ 勤務費用	387 百万円	450 百万円
ロ 利息費用	196 百万円	142 百万円
ハ 期待運用収益(減算)	- 百万円	- 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	379 百万円	302 百万円
ホ 数理計算上差異の費用処理額	72 百万円	-36 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,036 百万円	859 百万円
ト 確定拠出年金移行に伴う損失	- 百万円	638 百万円
チ その他	- 百万円	18 百万円
リ 計(ヘ+ト+チ)	1,036 百万円	1,516 百万円

(注)「チ その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5 %	2.5 %
ハ 期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務 期間(16年)による定額 法により按分した額 を、それぞれ発生翌 連結会計年度から費用 処理	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(百万円)	繰延税金資産 (流動)	(百万円)
賞与引当金	604	賞与引当金	736
未払事業税	166	未払事業税	22
その他	401	その他	216
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	996	退職給付引当金	688
役員退職慰労引当金	36	役員退職慰労引当金	51
確定拠出年金移行時未払金	-	確定拠出年金移行時未払金	611
繰越欠損金	307	繰越欠損金	-
その他	64	その他	150
繰延税金資産計	2,577	繰延税金資産計	2,477
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
租税特別措置法上の準備金	-28	租税特別措置法上の準備金	-112
その他有価証券評価差額金	-36	その他有価証券評価差額金	-40
繰延税金負債計	-65	繰延税金負債計	-153
評価性引当金	-307	評価性引当金	-
繰延税金資産の純額	2,205	繰延税金資産の純額	2,323
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,171 (百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	975 (百万円)
固定資産 - 繰延税金資産	1,033	固定資産 - 繰延税金資産	1,348
流動負債 - 繰延税金負債	-	流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	42.05	法定実効税率	40.64
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80
住民税均等割等	0.53	住民税均等割等	0.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.13	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
税務上の繰越欠損金	-1.98	税務上の繰越欠損金	-
税額控除	-7.83	税額控除	-6.93
その他	2.05	その他	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.91

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当連結グループは、電気機械器具の製造・販売を行なう単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去または全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	98,285	4,618	102,903	-	102,903
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	706	4,431	5,137	(5,137)	-
計	98,991	9,049	108,041	(5,137)	102,903
営業費用	91,897	8,787	100,684	(3,439)	97,245
営業利益または損失(-)	7,094	262	7,356	(1,698)	5,658
資産	43,317	3,163	46,481	11,074	57,555

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国、中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,018百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は14,968百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本(百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去または全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,824	5,215	87,040	-	87,040
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3,446	3,689	7,135	(7,135)	-
計	85,271	8,905	94,176	(7,135)	87,040
営業費用	79,178	8,830	88,008	(5,531)	82,476
営業利益または損失(-)	6,093	75	6,168	(1,603)	4,564
資産	39,116	4,031	43,148	8,454	51,603

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・フィリピン、韓国、中国
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,855百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は15,360百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,587	923	6,511
連結売上高(百万円)	-	-	102,903
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	0.9	6.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・タイ、フィリピン、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,536	1,528	7,064
連結売上高(百万円)	-	-	87,040
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	1.8	8.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,624	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発・製造・販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 53.79% うち間接所有 0.44%	10名	製品の販売先	製品の売上高 注1,2	88,696	受取手形及び売掛金	21,598
							材料の仕入先	材料の仕入高 注1,2	40,898	支払手形及び買掛金	8,724
							-	設備ソフトウェア等の購入	0	未払金	798

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	0.00%	なし	資金の預託および債権の売却先	資金の運用委託 注1,2	34,170	預け金	7,170
								売掛債権の売却	201	その他流動資産(未収入金)	30

(注) 1. 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発・製造・販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 53.79% うち間接所有 0.44%	同社役員 1名 同社転籍 10名	製品の販売先	製品の売上高 注1,2	70,103	受取手形及び売掛金	9,619
							材料の仕入先	材料の仕入高 注1,2	33,249	支払手形及び買掛金	4,687

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	0.00%	なし	資金の預託、債権の売却先および債権の支払先	資金の運用委託 注1,2	71,301	預け金	6,476
								売掛債権の売却 注2	1,650	その他流動資産(未収入金)	133
								ファクタリング 注2	2,436	支払手形及び買掛金	1,004

(注) 1. 資金の預入れにつきましては、期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、資金の運用委託、売掛債権の売却については、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。

ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(1)富士通キャピタル㈱に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっているものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,108円37銭	1,162円75銭
1株当たり当期純利益	93円34銭	65円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,296	1,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	56
(うち利益処分による役員賞与金)	(56)	(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,240	1,575
期中平均株式数(株)	24,003,580	24,000,772

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	898	1,224	4.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	898	1,224	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,665		1,064
2.受取手形			98		120
3.売掛金	1		24,403		13,929
4.製品			2,110		1,985
5.原材料			4,506		3,970
6.仕掛品			2,586		3,045
7.貯蔵品			5		4
8.前渡金			139		215
9.未収入金	1		947		1,668
10.繰延税金資産			1,152		788
11.預け金			7,170		6,476
12.その他			256		462
貸倒引当金			-39		-6
流動資産合計			45,003	78.3	33,727
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		10,122		10,197	
減価償却累計額		6,407	3,715	6,710	3,487
2.構築物		420		420	
減価償却累計額		308	111	323	96
3.機械及び装置		2,345		2,324	
減価償却累計額		1,784	560	1,790	534
4.車輛及び運搬具		12		13	
減価償却累計額		11	1	11	1
5.工具器具及び備品		8,512		9,205	
減価償却累計額		6,848	1,664	7,470	1,735
6.土地			1,806		1,806
7.建設仮勘定			169		29
有形固定資産合計			8,028	14.0	7,691

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		1,299		1,499	
2. 電話加入権		6		6	
3. 施設利用権		0		0	
4. その他		1		1	
無形固定資産合計		1,308	2.3	1,507	3.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		261		243	
2. 関係会社株式		1,476		4,316	
3. 関係会社出資金		100		200	
4. 関係会社長期貸付金		183		196	
5. 破産更生債権		227		227	
6. 繰延税金資産		1,025		1,077	
7. その他		108		156	
貸倒引当金		-252		-246	
投資その他の資産合計		3,131	5.4	6,170	12.6
固定資産合計		12,468	21.7	15,369	31.3
資産合計		57,471	100.0	49,097	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,547		618	
2. 買掛金	1	19,094		13,418	
3. 未払金	1	2,271		1,610	
4. 未払費用		1,650		1,647	
5. 未払法人税等		1,615		90	
6. 未払消費税		596		-	
7. 前受金		133		48	
8. 仮受金		2		16	
9. 預り金		56		74	
流動負債合計		26,968	46.9	17,524	35.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			2,718		1,262
2.役員退職慰労引当金			90		114
3.確定拠出年金移行時未 払金			-		1,290
固定負債合計			2,809	4.9	2,667
負債合計			29,777	51.8	20,192
(資本の部)					
資本金	2		8,457	14.7	8,457
資本剰余金					
(1)資本準備金		8,222			8,222
資本剰余金合計			8,222	14.3	8,222
利益剰余金					
(1)利益準備金		347			347
(2)任意積立金					
1.特別償却準備金		99			75
2.建物圧縮積立金		88			84
3.別途積立金		8,289			9,989
(3)当期末処分利益		2,141			1,679
利益剰余金合計			10,966	19.1	12,176
その他有価証券評価差額 金			53	0.1	59
自己株式	3		-6	-0.0	-11
資本合計			27,693	48.2	28,904
負債・資本合計			57,471	100.0	49,097

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		98,455	100.0		84,741	100.0
売上原価	2						
1. 製品期首たな卸高		1,621			2,110		
2. 当期製品製造原価	5	79,023			66,193		
合計		80,645			68,304		
3. 製品期末たな卸高		2,110			1,985		
4. 他勘定振替高	3	93	78,440	79.7	86	66,231	78.2
売上総利益			20,014	20.3		18,510	21.8
販売費及び一般管理費	5						
1. 発送費		665			732		
2. 商品修理費		1,672			1,580		
3. 従業員給与手当		3,243			2,997		
4. 従業員賞与		1,248			1,065		
5. 退職給付引当金繰入額		293			163		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		36			36		
7. 福利厚生費		712			628		
8. 減価償却費		291			251		
9. 試作材料費		4,170			3,605		
10. その他		2,477	14,811	15.0	3,020	14,082	16.6
営業利益			5,202	5.3		4,427	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		44			24		
2. 受取配当金		1			4		
3. 為替差益		-			77		
4. 技術支援料		-			38		
5. 雑収入		84	131	0.1	81	226	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		0		-	
2. たな卸資産廃却損		594		355	
3. 退職給付積立不足等償却額		379		302	
4. 為替差損		228		-	
5. 固定資産廃却損		129		59	
6. 出向者人件費負担額		210		173	
7. 雑支出		42	1,586	49	940
					1.1
経常利益			3,747		3,713
					4.4
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	39	39
					0.0
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		3		28	
2. 事業構造改善費用	4	461		621	
3. 退職金・年金制度変更に伴う損失		-		638	
4. その他		-	464	2	1,291
					1.5
税引前当期純利益			3,283		2,460
					2.9
法人税、住民税及び事業税		1,617		599	
法人税等調整額		-352	1,264	307	907
					1.1
当期純利益			2,018		1,553
					1.8
前期繰越利益			243		270
中間配当額			120		144
当期末処分利益			2,141		1,679

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		54,459	70.1	45,896	68.1
外注加工費		8,561	11.0	8,984	13.4
労務費		7,442	9.6	7,699	11.4
経費	注2	7,243	9.3	4,802	7.1
当期総製造費用		77,706	100.0	67,381	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,699		2,586	
合計		82,406		69,968	
差引：他勘定振替高	注3	796		728	
期末仕掛品たな卸高		2,586		3,045	
当期製品製造原価		79,023		66,193	

(注) 1. 原価計算の方法は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において調整しております。

2. 経費の内主なものは、第89期減価償却費1,511百万円、第90期減価償却費1,499百万円であります。

3. 他勘定振替高は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
固定資産振替高		624		717	
販売費及び一般管理費		-		-	
営業外費用振替高		171		10	
特別損失振替高		-		-	
合計		796		728	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,141		1,679
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		24		23	
2. 建物圧縮積立金取崩額		4	28	4	28
合計			2,170		1,707
利益処分額					
1. 配当金		144		143	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		56 (13)		56 (13)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,700	1,900	1,200	1,399
次期繰越利益			270		307

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1312 938 1384"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～40年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0" data-bbox="1007 1312 1401 1415"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	10～15年	工具器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	15～40年											
機械装置及び運搬具	4～10年											
建物及び構築物	15～47年											
機械装置及び運搬具	10～15年											
工具器具及び備品	2～10年											
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払消費税」は前事業年度まで、流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたが、当会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未払消費税」は353百万円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 関係会社に対する資産 および負債	区分掲記した以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 売掛金 21,758百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 買掛金 9,474百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未収入金 787百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未払金 900百万円 </div>	区分掲記した以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 売掛金 10,179百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 買掛金 5,846百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未収入金 852百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未払金 273百万円 </div>
2 発行済株式総数	普通株式 24,015千株	普通株式 24,015千株
3 自己株式	普通株式 12,668株	普通株式 16,514株
4 保証債務	関係会社FKM Co., Ltd. の銀行借入金に 対する債務保証 898百万円 (9,800百万ウォン)	関係会社FKM Co., Ltd. の銀行借入金に 対する債務保証 1,153百万円 (11,000百万ウォン) 関係会社富士通先端科技(上海)有限公 司の銀行借入金に対する債務保証 70百万円 (5百万円)
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純 資産額は53百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純 資産額は59百万円であります。
6 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調 達を行なうため取引銀行5行と当座貸越 契約を締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 当座貸越限度額 4,635百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 借入実行残高 - 百万円 </div> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 差引額 4,635百万円 </div>	同左

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 関係会社への売上高		89,459百万円	
2 関係会社よりの仕入高		45,303百万円		37,974百万円
3 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費	93百万円	販売費及び一般管理費	86百万円
4 事業構造改善費用の内 訳	たな卸資産廃却	- 百万円	たな卸資産廃却	380百万円
	事務所等移転費用	- 百万円	事務所等移転費用	160百万円
	特別退職加算金	461百万円	特別退職加算金	55百万円
	その他	- 百万円	その他	25百万円
	計	461百万円	計	621百万円
5 一般管理費および当期 製造費用に含まれる研 究開発費		6,301百万円		5,467百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	工具器具及び備品	137	60	77	工具器具及び備品	137	86	50
	その他	36	14	21	その他	36	22	14
	合計	174	75	99	合計	174	109	64
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		34百万円	1年内		32百万円		
	1年超		64百万円	1年超		32百万円		
	合計		99百万円	合計		64百万円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左				
	3. 支払リース料および減価償却費相当額			3. 支払リース料および減価償却費相当額				
	支払リース料		32百万円	支払リース料		34百万円		
	減価償却費相当額		32百万円	減価償却費相当額		34百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	584	賞与引当金	552
未払事業税	166	未払事業税	7
退職給付引当金	989	退職給付引当金	455
役員退職慰労引当金	36	役員退職慰労引当金	46
確定拠出年金移行時未払金	-	確定拠出年金移行時未払金	611
繰越欠損金	-	繰越欠損金	-
その他	466	その他	324
繰延税金資産計	2,243	繰延税金資産計	1,998
繰延税金負債		繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	-28	租税特別措置法上の準備金	-91
その他有価証券評価差額金	-36	その他有価証券評価差額金	-40
繰延税金負債計	-65	繰延税金負債計	-132
繰延税金資産の純額	2,178	繰延税金資産の純額	1,866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	42.05	法定実効税率	40.64
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.04
住民税均等割等	0.56	住民税均等割等	0.74
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
税額控除	-8.65	税額控除	-7.17
その他	2.53	その他	1.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.88

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,151円46銭	1,202円11銭
1株当たり当期純利益	81円76銭	62円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,018	1,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	56
(うち利益処分による役員賞与金)	(56)	(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,962	1,497
期中平均株式数(株)	24,003,580	24,000,772

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	82.75	60
		(株)第四銀行	140,707	68
		富士通化成(株)	623,700	6
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一種優先株式)	100	100
		(株)横浜銀行	6,225	4
		花きネット(株)	100	2
		(株)U F Jホールディングス	2.0	1
		その他(2銘柄)	2,090	0
計		773,006.75	243	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,122	88	13	10,197	6,710	314	3,487
構築物	420	-	-	420	323	15	96
機械及び装置	2,345	103	124	2,324	1,790	118	534
車輛及び運搬具	12	1	0	13	11	0	1
工具器具及び備品	8,512	1,028	334	9,205	7,470	876	1,735
土地	1,806	-	-	1,806	-	-	1,806
建設仮勘定	169	29	169	29	-	-	29
有形固定資産計	23,390	1,250	642	23,998	16,306	1,325	7,691
無形固定資産							
ソフトウェア	1,923	811	432	2,302	803	606	1,499
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
施設利用権	2	-	-	2	1	0	0
その他	2	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	1,934	811	432	2,313	805	607	1,507
長期前払費用	8	-	-	8	7	4	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	社内金型	684百万円
	社内情報化設備	146百万円
無形固定資産	手のひら静脈認証センサ技術および権利	72百万円
	業務オペレーション機能充実ソフト開発	82百万円
	販売用ソフトウェア	417百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,457	-	-	8,457
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(24,015,162)	(-)	(-)	(24,015,162)
	普通株式 (百万円)	8,457	-	-	8,457
	計 (株)	(24,015,162)	(-)	(-)	(24,015,162)
	計 (百万円)	8,457	-	-	8,457
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,217	-	-	8,217
	再評価積立金 (百万円)	5	-	-	5
計 (百万円)	8,222	-	-	8,222	
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	347	-	-	347
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注)3 (百万円)	99	-	24	75
	建物圧縮記帳積立金 (注)3 (百万円)	88	-	4	84
	別途積立金 (注)2 (百万円)	8,289	1,700	-	9,989
計 (百万円)	8,825	1,700	28	10,496	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、16,514株であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の定時株主総会における利益処分による増加であります。

3. 特別償却準備金および建物圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の定時株主総会における利益処分による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	292	15	0	54	253
役員退職慰労引当金	90	36	13	-	114

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	494
普通預金	569
別段預金	1
合計	1,064

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
テレワーク(株)	37
(株)東研	37
東洋物産(株)	17
(株)ヒラタ	9
大日本印刷(株)	8
その他	10
合計	120

(b) 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成17年 4月	61
5月	-
6月	2
7月	52
8月以降	4
合計	120

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額 (百万円)
富士通株	9,619
住友電設株	524
FKM Co., Ltd	388
Fujitsu Transaction Solutions Inc	322
Fujitsu Manufacturing España, S. A.	278
その他	2,797
合計	13,929

(b) 売掛金回収状況

前期末残高 (百万円) A	当期売上高 (百万円) B	仮受消費税額 (百万円) C	当期回収高 (百万円) D	為替換算差額等 (百万円) E	当期末残高 (百万円) F
24,403	84,741	3,971	99,182	-4	13,929

(c) 売掛金回収率

回収率 (%)	算式
88	$\frac{D}{A+B+C} \times 100$

(d) 売掛金滞留期間

滞留期間 (日)	算式
79	$\frac{A+F}{2} \div (B+C) \times 365日$

(ニ) 製品

区分	金額 (百万円)
金融・自動機	1,263
流通	583
表示	127
その他	12
合計	1,985

(ホ) 原材料

区分	金額(百万円)
金融・自動機	2,817
流通	1,019
表示	133
その他	0
合計	3,970

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
金融・自動機	2,049
流通	376
表示	536
その他	83
合計	3,045

(ト) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場消耗品	1
その他	2
合計	4

(チ) 預け金

区分	金額(百万円)
合計	6,476

固定資産

(イ) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)富士通フロンテックシステムズ	2,840
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	934
FKM Co., Ltd.	442
富士通フロンテックカスタムサービス(株)	50
(株)ライフクリエイト	50
合計	4,316

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス㈱	342
丸紅インフォテック㈱	59
日亜化学工業㈱	57
山下電気㈱	18
アスレ電器㈱	17
その他	122
合計	618

(b) 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成17年 4月	51
5月	273
6月	144
7月	48
8月以降	100
合計	618

(ロ) 買掛金

会社名	金額(百万円)
富士通㈱	4,687
富士通キャピタル㈱	1,004
東京発條㈱	336
吉城電子工業㈱	335
菱洋エレクトロ㈱	324
その他	6,730
合計	13,418

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士通㈱は、東京・大阪・名古屋各市場第一部、フランクフルト、ロンドン、スイスに上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年12月22日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第90期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。